

平成24年度

新設組合の概要

■行政書士高崎事業協同組合



中核都市となった高崎市の肥大化しつつある行政事務を機能的にすべく、業務の受注の斡旋を積極的に行うため法人化。また、日常生活の中でも起こり得る問題に関する書類作成支援や相談業務を行い「街の法律家」として市民の期待に添えていく。さらに、行政書士のネットワークの構築も図る。

理事長 木村隆志
組合員 10人
所在地 高崎市天神町55
電話 027-362-6720
FAX 027-363-2534
地区 高崎市
出資金 二〇万円
組合員業種 行政書士
主な事業 受注斡旋、共同購買、共同宣伝、教育情報
設立 平成24年5月22日

■あがつま森林育成事業協同組合



東吾妻町の森林を守り、共有林の造林事業、伐採事業等を受注するため林業サービス業を始め、関連する異業種6人による組織化。伐採した原木の販売に加え、枝葉等をチップ化し、吾妻木質バイオマス発電所への供給を目指す。

理事長 入江勝郎
組合員 6人
所在地 吾妻郡東吾妻町大字川戸219-3
電話 0279-26-7098
FAX 0279-26-7098
地区 吾妻郡東吾妻町
出資金 一〇〇万円
組合員業種 林業サービス、土木工事業、一般製材業、木材チップ製造業
主な事業 共同受注、共同販売、共同購買、教育情報
設立 平成24年6月29日

中小企業組合の新規設立動向

平成元年度以降は年間800～900組合台で推移しており、10年度に792組合と800組合を割ったものの、11年度からは再び800組合台で推移していた。しかし、20年度以降は20年度528組合、21年度369組合、22年度303組合、23年度333組合となっており、5年ぶりに前年度比増加に転じた。

新設組合を組合の種類別にみると、平成13年度までは、事業協同組合が9割近くを占めていたが、近年は、企業組合の設立が多くなり、12年度、13年度には新設組合の1割近くを占め、15年度からは2割台となった。その後、20年度9・3%、21年度17・3%、22年度14・2%、23年度13・2%となっている。

また、新設組合を業種別にみると、サービス業の82組合が最も多く、以下、異業種64組合、建設業52組合、製造業44組合と続いている。

平成24年度において本会に設立相談のあった案件の中から、スケールメリットを追求して、共同購買、共同受注、共同販売、共同宣伝を実施する組合が設立されたので紹介します。

－設立順・敬称略－

また、平成4年から平成23年における組合種類別新設組合数の推移を表で示し、全国の組合設立の動向を紹介します。

■おにし緑化協同組合



藤岡市との協議も踏まえ、任意組織「鬼石造園建設組合」の有志5人が協同組合を立ち上げた。藤岡市小規模契約希望者登録制度を活用し、造園工事や公園及び街路樹等の維持管理業務の受注を目指す。また、造園技術の共同研究も積極的に行い、厳しい競争に打ち勝っていく。

■匠土建事業協同組合



新設住宅や住宅リフォーム着工件数が低迷する中、以前より繋がりがあり、同じ志を持った有志で協同組合を設立。各自が有するネットワークを活かしながら積極的に営業活動を展開し、営繕工事の共同受注を行い共存共栄を目指す。

理事長 荻野秀治
組合員 5人
所在地 藤岡市鬼石657-1
電話 0274-521-2062
FAX 0274-521-6024
地区 藤岡市
出資金 一〇〇万円
組合員業種 造園工事業
主な事業 共同受注・施工、共同購買、教育情報
設立 平成25年2月25日

理事長 山口義則
組合員 14人
所在地 佐波郡玉村町大字後箇220-2
電話 0270-651-0222
FAX 0270-651-0219
地区 高崎市、桐生市、伊勢崎市、太田市、渋川市、佐波郡玉村町
出資金 一〇〇万円
組合員業種 建築関連業種
主な事業 共同受注・施工、共同購買、教育情報
設立 平成25年3月21日

組合種類別新設組合数の推移

資料出所：都道府県中央会・全国中央会調べ

年 度	平成4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
事業協同組合	858	868	798	811	796	837	738	757	757	742	687	626	658	621	697	539	472	290	252	281
事業協同小組合																				
火災共済協同組合																				
信用協同組合							2			2										
協同組合連合会	9	6	6	11	14	7	6	18	12	12	8	6	9	4	1	1	1	8	6	4
企業組合	23	19	28	32	19	22	24	42	82	81	117	167	187	166	123	58	49	64	43	44
協業組合	10	11	12	5	7	5	6	12	7	5	6	12	8	8	4	3	4	4	1	
商工組合	2	5	2	1	2	1	2	1		1		1	2			1		1		1
商工組合連合会						1														
商店街振興組合	97	61	50	42	24	20	14	13	4	7	9	3	4	7	2	2	2	2	1	3
商店街振興組合連合会	4		2	1	1	1		2		1	1	1								
合 計	1003	970	898	903	863	894	792	845	862	851	828	816	868	806	827	604	528	369	303	333

群馬県中央会

平成25年度 第1回理事会開催

総会提出議案を決定



平成25年4月22日正午より、前橋市・ぐんま共済会議室において、本年度第一回目の理事会を開催した。

当日は、異動により新たに県産業経済部長となった高橋厚氏が来



賓挨拶を行い、「中国や東アジアの力を群馬に呼び込むため、新たに上海事務所を設置したので、是非とも活用して欲しい」と述べるとともに、総額6663億円超の平成25年度群馬県予算（一般会計）に触れ、産業経済部の基本方針、



商工団体に対する補助、中央会に関係する主な施策等について詳細な説明を行った。

次いで、金子会長が挨拶を行い、「本年度は、国の緊急経済対策関連施策を中心に、新たに『ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援事業』『地域商店街活性化事業』『地域中小企業の人材確保・定着支援事業』『財務等改善アドバイザー設置事業』『認定経営革新等支援機関事業』に取り組み、県内中小企業に対して、様々な側面から強力な支援を展開していきたい」と述べるとともに、ものづくり補助金について、申請件数ベースで140件と全国一位、第二回受付でも400件を超える状況となった旨の報告を行った。

この後、金子会長が議長となり、総会提出議案に関する議案審議が行われた。

初めに、平成24年度事業報告書・収支決算書が事務局より報告され、猪俣健監事が監査報告を行った。また、平成25年度事業計画・収支予算では、ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等の支援等を軸とする8項目の重点活動目標が示され、各議案とも原案通り通常総会提出議案として決定された。

ものづくり補助金説明会開催

～第1次公募締め切り段階で採択件数全国第1位に～

3月21日、前橋市・群馬県産業技術センター（午前）、太田市・東毛産業技術センター（午後）の両会場において、「ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援補助金」に関する説明会を県との共催により開催した。

同補助金は、安倍政権の大規模な緊急経済対策の一環として、平成24年度の補正予算で打ち出されたもので、「三本の矢」のうちの成長戦略に当たる。

きめ細かく顧客ニーズを捉える創意工夫に取り組むために、中小企業経営力強化支援法の認定経営革新等支援機関等と連携しつつ、ものづくり中小企業・小規模事業者が実施する試作開発や設備投資等を支援するもの。

予算規模は総額1007億円で、申請案件が採択されれば、原材料費、設備導入費、試作開発に係る経費等について、1000万円を上限に、対象となる経費合計額の3分の2が補助されることから、県内中小製造業者の関心も高く、本会にも連日問い合わせの電話が殺到していた。

当日は、両会場ともに、初めに、群馬県中央会・中山専務理事が挨拶

を行った。次いで、群馬県産業経済部工業振興課・浦部補佐、北島主幹及び池口主任を紹介した後、説明が行われた。

まず、「ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援補助金」の公募について、中央会・飯塚振興課長（現、指導部長）が公募要領に従って説明。

次いで、計画書の作成支援について、北島主幹より配布資料に基づいて説明が行われた後、質疑応答が行われた。

両会場とも200名を超える大勢の中小企業経営者等で埋め尽くされ、申請方法や補助対象経費等に関する質問が数多く出されるなど活発な質疑応答が交わされ、ものづくりにかける県内企業の熱い想いに満ちた説明会となった。

なお、第一次公募第一次締め切りの段階で、本県は、応募件数140件、採択件数58件とともに全国第一位となった。

また、4月15日で締め切られた第二次締切分については、5月中旬を目途に採択が行われる予定となっている。